

# 寄付金控除に係る申告特例申請書の記入例

提出日：翌年1月10日（必着）

1

令和 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

※マイナンバー（個人番号）を必ずご記入ください

令和 年 月 日	殿	フリガナ	フルサト タロウ
住所	〒000-0000 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番	氏名	故郷 太郎
電話番号	00-000-0000	個人番号	
		生年月日	昭和 40 年 2 月 1 日

提出日を記入してください

十五号の五様式  
(附則第一条の四関係)

（個人番号）欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支払った寄附金（当該寄附金に係るものに限る。）について申告の特例の適用を受けるためには、当該寄附金に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

ご確認ください

2

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇年5月1日	10,000 円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。

① 及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に支出した寄附金について、当該寄附金に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出した者が、当該寄附金に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出（当該申告の特例の適用を受けるための申請を行う）した日（当該寄附金の支払の日を含む。）を要し、かつ、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による申告の特例の適用を受ける者（以下「申告の特例対象寄附者」という。）の規定の適用を受ける者である市町村民税・道府県民税の申告書を提出した日（当該寄附金の支払の日を含む。）を要し、かつ、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による申告の特例対象寄附者である。

内容をご確認の上③・④に  
チェック☑を入れてください

4

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和 年 寄附分市町村民税道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	殿	受付日付印
氏名	殿	

受付団体名